



この会報の愛称「アイム」は、鹿児島商工会議所ビルの愛称と同じです。自己紹介の言葉「I'm...」は、出会いの始まりです。Iにはインフォメーション・インテリジェント、mにはメトロポリス・ミートの意が込められています。

contents

2 2011年 年頭のご挨拶

鹿児島商工会議所会頭 諏訪 秀治
鹿児島県知事 伊藤 祐一郎
鹿児島市長 森 博幸

6 '11 TALK (株)鹿児島地域経済研究所 代表取締役社長 内田 良信 氏

「地域とともに生きるシンクタンクとして」～地域の様々なニーズに対して適時適切に応える～

7 2011年 鹿児島経済の展望

9 フォトニュース

鹿児島日仏協会 ポジョレー・ヌーボー&シャンソンコンサートの夕べ / 鹿児島×ナポリプロジェクト試作品試食会 / 観光と特産品の情報ステーション特産品PRイベント / フードビジネス商人塾 / 天文館活性化ミーティング / 年末調整説明会 / 販売促進セミナー / 地域振興委員連絡会議 / 中小企業経営セミナー /

13 経営相談ガイド

小規模企業共済制度改正のお知らせ / 新春会員の集い(経済講演会・会員交流会)のご案内 /

15 部会活動報告

工業部会 / 小売商業部会

16 インフォメーション

新幹線シールのご案内 / 観光と特産品の情報ステーション 観光写真コンテスト作品募集 / 生命共済制度のご案内 / グループ取引信用保険のご案内 / 新入会員紹介 / 会議所スケジュール /

— 今月の表紙 —



所在地
若き薩摩の群像
(鹿児島市中央町)

かごしま歴史紀行

長崎大学環境科学部准教授 深見 聡

若き薩摩の群像

1865(慶応元)年、薩摩藩は藩費で英国に留学生を派遣。国禁の海外渡航のため、甕島や大島への出張としてさらに変名を用いて申木野を出発、約2か月の旅を経てロンドンに到着した。留学生たちは、英国でSatsuma Studentsとして歓迎され、薩摩と英国の関係は急速に接近していった。

留学生とともに使節として同行した五代友厚らは紡績機械の買い付けに成功し、1867年に鹿児島紡績所(日本初の洋式紡績工場)が磯地区で操業を始めた。

同年、日本が初参加したパリ万博において、薩摩藩は日本薩摩太守政府の名で幕府とは一線を画し、薩摩琉球国勲章や薩摩焼・黒糖などを出展した。万博出展は、留学生たちの働きかけがなければ実現しなかったといわれており、海外に幕府の弱体化と維新を予期させる場となった。

のちに、初代文部大臣となる森有礼をはじめ、サッポロ開拓の父・村橋久成、東京開成学校(のちの東京大学)の初代校長・畠山義成、アメリカの葡萄王・長沢鼎など、留学生たちは各界で活躍した。

この像は、彫刻家・中村晋也氏の制作で1982年に建てられ、鹿児島中央駅の旧称である西鹿児島駅の時代から、駅東口のシンボルとして親しまれている。

南九州の発展をリードする 鹿児島を目指して



鹿児島商工会議所

会頭 諷 訪 秀 治

平成23年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

会員の皆さまには、当商工会議所の事業運営に特段のご理解とご支援を賜っており、心より厚く御礼申し上げます。

昨年11月、議員・役員改選が行われ、引き続き会頭に就任いたしました。九州新幹線の全線開業を3月に控え、鹿児島島にとってこれからの展開が重要となる節目の時期の就任であり、商工会議所会頭としての責任の重大さを痛感し、改めて身の引き締まる思いです。

都市間競争時代の到来を見据えて

鹿児島にとりましては、県民の長年の悲願である、九州新幹線の全線開業がいよいよ3月に迫っておりますが、観光・ビジネスの活性化が期待される一方で、本格的な都市間競争の激化が懸念されます。

この都市間競争を勝ち抜き、鹿児島が南九州の拠点としての地位を確立していくためには、魅力あふれるまちづくりや観光振興、さらに、地域経済の原動力である中小企業の活力強化を図ることが喫緊の課題です。

昨年10月、当商工会議所では、九州新幹線全線開業の効果を最大限に活かすべく、行政、経済団体・観光関連団体、各種団体・関係機関等で構成される「九州新幹線経済効果最大化プロジェクト」実行委員会を組織致しました。

一人でも多くの皆様に本県を訪れていただくことを目指し、国内外に誇れる鹿児島の素材発掘をはじめとする魅力づくり事業、関西・中国地区の経済団体等との交流事業、商工会議所のネットワークを活用した広報事業、各関係先へのプロモーション事業、食のメニュー開発による地域資源の情報発信、観光客の利便性向上に向けた受入態勢の整備など、

様々な事業を積極的に展開しております。

それに加え、海外・大都市圏などからの観光客の誘致や航空路線網の拡充、観光クルーズ船の誘致活動に積極的に取り組み、新幹線という九州内の回遊性を向上させる新たな武器を有効に活用する仕組みづくりにも努めて参りたいと存じます。

街づくりに関しましては、「もう一度訪れたい」と思っていただけのような魅力溢れる街づくりを推進し、鹿児島のファンづくりに取り組んで行かねばなりません。

当所といたしましても、今後さらに鹿児島島の顔としての都市機能・商業集積の一層の高度化を図り、来街者への快適な空間の提供や地域のホスピタリティ向上を通じての賑わいづくりを実現すべく、引き続き中心市街地活性化基本計画の事業推進に努めるとともに、街の環境整備等の支援を通じ、鹿児島市の都市機能の強化に努めて参りたいと存じます。

そして、関係機関との連携を更に強めながら、官民一体となつて中心市街地の更なる活性化に向け、取り組んで参りたいと考えております。

地域経済活性化の原動力である

中小企業の活力強化に向けて

みなさまご高承の通り、今日の我が国経済は、停滞感が広がりがつあるとともに、円高の長期化により、先行きの不透明感が一層増しております。とりわけ、中小企業や地域経済を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、鹿児島県全体の底上げを推し進めていくためには、なによりも、本県の大部分を占める中小企業の振興が不可欠であります。

厳しい経営環境が続く中小企業の活力強化に向けては、きめ細やかな資金繰り支援や経営革新・新事業展開支援など、総合的かつ重点的な取り組みを行って参りましたが、本年

も引き続き、各種融資制度の普及・活用促進を図り、資金繰りの円滑化に努めるとともに、人材育成対策としての各種研修の充実、各分野の専門家の派遣による経営支援の強化など、時代の移り変わりに的確に対応した様々な事業を推進し、中小企業の振興・発展に向けて精一杯努力して参りたいと存じます。

支持され、頼りにされる商工会議所を目指して

会議所活動の活性化につきまして、常に鋭敏な感覚をもつて地域社会のニーズを先取りし、新たに求められる事業に果敢に取り組み、商工会議所ならではの行動力を発揮していく必要があると考えております。

「活力ある商工会議所」を目指し、一つ一つの問題に真剣に取り組んで「魅力ある鹿児島」を全国に情報発信して参りたいと存じます。

今後も、会員の皆様や地域に求め

られる商工会議所として、地域産業の発展のために全力で取り組んで参りますので、当商工会議所の実施する各種事業をご活用いただき、それぞれの企業のご発展にお役立ていただければ幸いに存じます。

最後になりましたが、会員の皆さま方の事業のご繁栄とご多幸を心よりお祈り申し上げます、年頭の挨拶と致します。



鹿児島新時代

鹿児島県知事

伊藤 祐一郎



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

鹿児島商工会議所の皆様におかれましては、商工業の振興や地域のまちづくりなど、本県経済の発展や地域振興に多大な御貢献をいただいておりますことに深く敬意を表しますとともに、県政の推進につきまして、様々な御支援・御協力をいただいておりますことに対し、心から感謝を申し上げます。

現在、県では、「改革継続・生活優先予算」として編成した当初予算をはじめ、数次にわたる補正予算により、県内の景気動向に配慮した雇用・経済対策に積極的に取り組んでおります。

昨年は宮崎県における口蹄疫の発生、記録的な集中豪雨等により、本県は大きな影響を受けました。現在、県においては、売上の減少や資金繰りの必要が生じた商工業者の方々の支援、地域経済の再建・活性化のための取組を進めているところであります。

さて本年3月12日には、九州新幹線鹿児島ルートが全線開業します。

全線開業は商圏の拡大や交流人口の増加など鹿児島にとって新しい時代の幕開けになるものだと思っております。この千載一遇のチャンスを生かすべく、3月18日から66日間にわたって県立吉野公園や鹿児島ふれあいスポーツランドなどを会場とする「第28回全国都市緑化かごしまフェア（愛称..花かごしま2011）」をはじめとした各種イベントの開催やキャンペーン等を通じて、鹿児島が持つ豊かな自然・食料・歴史・文化・人情など「本物」の魅力を全国に向けて積極的に情報発信していくことしております。

貴商工会議所におかれましても全線開業の経済効果を最大限に引き出すため、「九州新幹線経済効果最大化プロジェクト」を推進されているほか、4月には県内外から世代を超えた多くの方々が集う「かごしま春祭大ハンヤ」の開催を予定されております。

県としましては、鹿児島商工会議所をはじめ、関係団体と緊密な連携を図りながら、新幹線の全線開業効果を県内各地域に持続的に波及させ、

県全域の活性化につなげる取組を進めてまいります。

今後とも、鹿児島が持つ可能性を強く信じ、「力みなぎるかごしま」、「日本一のくらし先進県」の実現に向け、全力を挙げて取り組んでまいりますので、皆様には、引き続き、県政に対する御理解・御協力を賜りますようお願い申し上げます。

鹿児島商工会議所におかれましては、県内の商工会議所との連携のもと、本県経済の発展に引き続き貢献いただきますよう、お願い申し上げます。

年頭に当たり、鹿児島商工会議所のますますの御発展と、会員の皆様の御健勝・御活躍を心から祈念いたします。



人・まち・みどり 豊かな未来を拓く 元気都市・かごしま



鹿児島市長

森 博 幸

平成23年の輝かしい新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

鹿児島商工会議所の皆様におかれましては、日頃から市政への温かいご理解とご協力を賜り、市政が順調に進展しておりますことに対しまして深く感謝申し上げます。

ご案内のとおり、我が国は、少子高齢化や人口減少、地球規模の環境問題など、多くの課題を抱えており、私たちは、今まさに、歴史の大きな転換点に置かれております。

こうした時流の中では、市民の視点に立った施策を着実に実行するとともに、市民・事業者・行政が一丸となつて、明るい未来を切り拓いていかなければならないと考えております。

さて、待望の九州新幹線鹿児島ルートが、いよいよ目前に迫つてまいりました。全線開業の暁には、北部九州はもとより、中国・関西地方とも新幹線でダイレクトに結ばれ、人・モノ・情報の飛躍的な交流拡大が期待される一方、都市間

競争の激化も予想されております。

鹿児島商工会議所におかれましては、経済団体の視点からその効果を最大限に享受するための広報活動や交流事業、観光客の受入整備事業など、様々な事業を積極的に推進していただいておりますことに、改めて深く感謝申し上げます。

本市といたしましても、この千載一遇のチャンスをつかえ、市勢がさらなる発展を遂げていくために、雄大な自然や固有の歴史文化など鹿児島島の特性にこれまで以上に磨きをかけ、本市の魅力をより一層高める官民一体となつた取組みをさらに展開してまいります。

また、経済・雇用情勢の厳しさが続く中、本市の商工業振興や雇用確保につながる施策をさらに推進するとともに、グリーン・ツーリズムの推進に取り組み、市域全体の振興を図つてまいります。

鹿児島商工会議所の皆様には、地

域経済の牽引役として、本年も市政の推進に、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたしますとともに、新しい年が素晴らしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。新年の挨拶といたします。



(株)鹿児島地域経済研究所

代表取締役社長 **内田 良信** さん



うちだ よしのぶ

●プロフィール **内田 良信** さん

1975年 (株)鹿児島銀行入行
 2001年8月 本店営業部次長
 2002年2月 営業支援部長
 2003年2月 川内支店長
 2004年6月 経営監理部長
 2006年6月 取締役監査部長
 2010年6月 (株)鹿児島地域経済研究所 代表取締役社長

「地域とともに生きるシンクタンクとして」

「地域の様々なニーズに対して適時適切に応える」

Q 研究所の事業内容について

A 鹿児島地域経済研究所は地域とともに歩み、地域社会の発展に貢献するため、鹿児島・宮崎両県の経済・産業の動向に関する調査研究を行う一方、自治体や各種団体など広範な委託者からのご依頼を受け、経済・産業・地域開発に関する様々な計画・プロジェクトの立案や政策提言を行っています。

また、2002年7月には、鹿児島銀行の「くらしと経営の相談所」を当研究所へ移し、企業の皆様方の経営全般にか

かわるコンサルティングのご相談や、人材育成・能力開発などのセミナーに積極的に取り組んでおります。

なお、当研究所は、鹿児島銀行創業110周年の記念事業の一環として、1990年に設立され、昨年4月をもちまして創立20周年の節目を迎えました。長きにわたり当研究所が事業を営むことができたのも、皆様のご支援のたまものと感謝しております。

Q 2011年の鹿児島県の経済見通しについて

A 昨年の日本経済は、前半は海外経済の

回復により、輸出や生産活動は増加基調が続きましたが、円高や在庫調整などにより、後半になって回復の勢いが鈍化しました。個人消費はエコカー補助金、家電エコポイント制度など経済対策の効果もあり耐久消費財を中心に持ち直しました。この間、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの持ち直しの動きがみられました。

一方、地元経済におきましては、一部で持ち直した生産活動に調整の動きがみられ、政策効果の減退により個人消費はやや悪化、雇用回復は足踏みし、観光関

連も低調に推移するなど、全体として厳しい状態が続きました。

2011年の日本経済は輸出減速と政策効果の剥落・反動により景気の踊り場局面に入ることが予想されます。このようなかで、鹿児島県経済は引き続き厳しい状況が続ぎ、雇用・所得環境の回復は足踏み、個人消費は依然力強さを欠くと考えられます。また民間設備投資は鹿児島中央駅周辺の商業ビル建設など大型案件はありますが、全体としては低調に推移すると見込まれます。

Q 新幹線全線開業への期待と不安材料などについて

A 本年3月の九州新幹線全線開業により、県外からの観光客やビジネス客など交流人口の増大が見込まれ、観光だけにとどまらず、地域経済全体の活性化が期待されます。

一方、県外企業や事業所の進出による競争激化、買い物客等の流出拡大等が懸念されます。

当研究所におきましては、九州新幹線全線開業の効果を最大限に高めるため、引き続き各種提言や情報発信に努める所存でございます。

2011年の 鹿児島経済の展望

日本銀行鹿児島支店長

長井 滋 人



（ゆっくりとした景気回復）

2011年の鹿児島経済は、日本全体で外需主導の景気回復が続く下で（図表1）、九州新幹線全線開業という追い風が吹くこともあって回復基調を辿っていく。ただ、残念ながら、そのペースはかなり「ゆっくり」としたものでなろう。

（図表1）日本経済の成長、物価見通し
— %、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2010年度	+2.0~+2.3 <+2.1>	▲0.5~▲0.3 (注) <▲0.4>
2011年度	+1.5~+1.9 <+1.8>	0.0~+0.3 <+0.1>
2012年度	+2.0~+2.4 <+2.1>	+0.2~+0.8 <+0.6>

（注）高校授業料の影響を除く。

（資料）日本銀行「経済・物価情勢の展望（2010年10月）」

回復が力強いものにならない理由のひとつは、そもそも今回の景気回復の原動力となる海外経済の成長自体がゆっくりとしたものになるためだ（図表2）。中国やインドといった元気のよい新興市場経

（図表2）世界経済の見通し

— 世界の成長率に対する各国の寄与度、%。

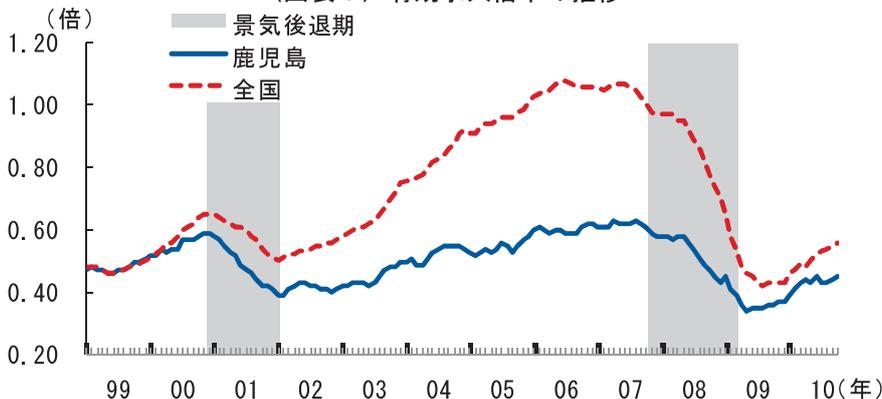
	2009	2010	2011	
世界の成長率（前年比）	▲0.6	4.8	4.2	
寄与度	米国	▲0.5	0.5	0.5
	ユーロエリア	▲0.6	0.2	0.2
	日本	▲0.3	0.2	0.1
	アジア新興経済	1.5	2.4	2.2
	その他	▲0.6	1.4	1.3

（資料）IMF「World Economic Outlook, October 2010.」

済は高い成長を続ける一方で、米国をはじめとする先進国は国際金融危機の後遺症から今ひとつ元気が出ないからだ。我が国の経験から明らかのように、バブルの後はどうしても借金返済を優先させ、前向きな動きになかなか取り掛かりにくい。また、欧州における財政問題も金融上の波乱要因だ。

第2に、輸出の恩恵を受けにくい鹿児島にとって頼みの綱である個人消費や建設といった内需の回復は遅い。大きな理由は、輸出と生産の回復で企業収益は回復に向かっても、

（図表3）有効求人倍率の推移

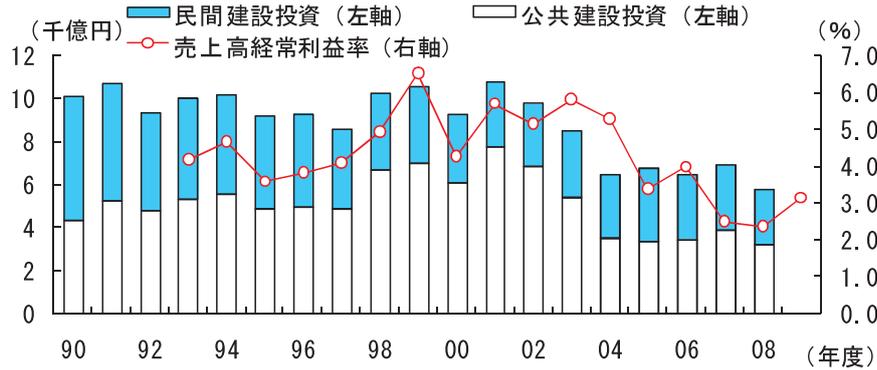


（資料）鹿児島労働局「最近の雇用失業情勢」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

それを雇用や所得に還元しようとする動きが鈍く、前向きな循環に繋がりにくいことだ（図表3）。まだ雇用の過剰感が残るほか、企業経営者は先行きの不透明感を睨んで正規雇用で固定費用を増やすことに慎重で、残業の増加やパート・アルバイトの採用で凌ごうとしている。また、個人消費と並んで鹿児島を支えてき

た建設業は、公共工事の趨勢的な減少を受けて利益率が低下し、構造調整を余儀なくされてきている（図表4）。

（図表4）建設業の利益と建設投資



（資料）国土交通省「建設総合統計—出来高ベース」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」

（個人消費の構造的な長期停滞）
2011年の景気回復がゆっくりとしたものとなる3つめの理由は、景気の上り下がりといった循環

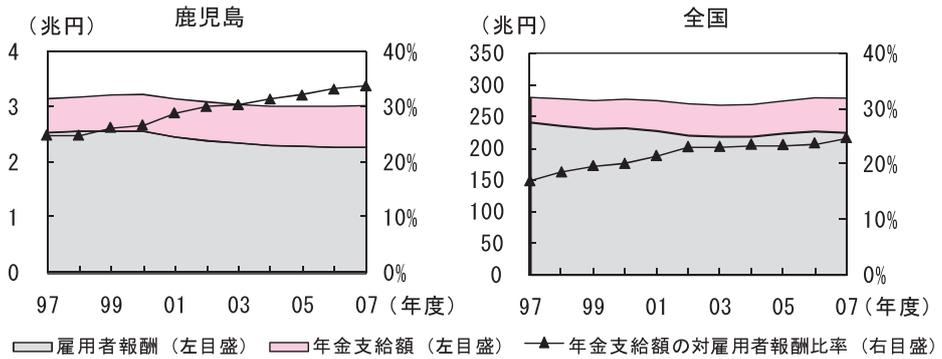
環的な動きと関係なく、個人消費が長期に亘る構造的な停滞を続けていることだ。実際、リーマンショック前の未曾有の長期景気拡大期であった「いざなぎ超え」景気の時でさえ、個人消費は都市部・地方を問わず冴えない状況が続いた。その中で大型小売店の出店ラッシュなどで売り場面積だけは拡大を続けた結果、小売業の業況は悪化を続け、値下げ競争の悪循環に陥った。地方における小売業の疲弊はとくに中心市街地の商店街などで著しい。

こうした個人消費の長期的な停滞のひとつの理由は、日本が豊かになった結果としてのモノへの需要の飽和である。特にシニア層は殆どのモノが既にタンスにあり、その財布のひもをこじ開けるのは容易ではない。これと対照的なのが日本経済の歩んだ道を30年程度遅れて発展してきている中国で、台頭する中間大衆層がかつての「3種の神器」のような家電製品などを買い揃える動きが続き、内需が活況を呈している。

もうひとつは人口動態がもたらすミスマッチである。おカネはあっても使わないシニア層の人口が増加する一方、消費意欲を持つ現役層の雇用・所得環境の悪化が著しい。最近の就職難や高い非正規雇用比率をみても、近年の不景気の皺寄せは若い世代に偏っている。これでは若い世代が子育てもあつて何かと物入りで、スマートフォンなどの新しい商品への購買意欲が比較的高くても、ない袖は振れないのが実情である。

一方、シニア層は潜在的な購買力が高く、そのことはエコカー補助金やエコポイントで爆発的な売れ行きを示した車や家電を買ったことが圧倒的にシニア層であったことから明らかだ。購買力のひとつの源泉は貯蓄であり、日本の誇る個人金融資産14兆円の8割以上を50歳以上の世代が保有している。また、鹿児島県では、ここ10年間で給与などの雇用者報酬が1割減少する一方で年金支給額は2割方増えており、年金支給額は雇用者報酬の3割超の規模にまで膨らんできている（図表5）。

（図表5）雇用者報酬と年金支給額の推移



（資料）鹿児島県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

ただ、シニア層は、購買力はあつても、なかなか欲しいモノがない、或いは老後や将来への不安からおカネを使わない、のいずれかである。こうした構造的な消費の停滞は、最近の景気の変動にもかかわらず安定的に増え続ける預金の動